

This file has been cleaned of potential threats.

To view the reconstructed contents, please SCROLL DOWN to next page.

金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第3季

地址：新北市深坑區北深路三段270巷6號3樓

電話：(02)2662-7300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~36		六~二七
	(七) 關係人交易	36		二八
	(八) 質抵押之資產	36		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37		三十
	(十) 重大之期後事項	37		三一
	(十一) 其 他	37~39		三二
	(十二) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	40		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	40		三三
	3. 大陸投資資訊	40~41		三三
	4. 主要股東資訊	41		三三
	(十三) 部門資訊	41~42		三四

會計師核閱報告

金橋科技股份有限公司 公鑒：

前 言

金橋科技股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 832,206 仟元及新台幣 923,534 仟元，分別占合併資產總額之 39.88%及 43.23%；負債總額分別為新台幣 52,854 仟元及新台幣 49,500 仟元，分別占合併負債總額之 6.49%及 6.62%；其民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(38,015)仟元及新台幣(62,124)仟

元，分別占合併綜合損益總額之 33.33%及 172.01%。另如合併財務報表附註十三所述，合併公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 407,631 仟元及 466,042 仟元，及其民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別為利益 133 仟元及 103 仟元，暨合併財務報表附註揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採權益法之關聯企業之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達金橋科技股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 乃 華

郭 乃 華



會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 11 月 12 日

民國 110 年 9 月 30 日 及 109 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	182,346	9	\$	239,638	11	\$	197,334	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)		1,105	-		77,589	4		98,503	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九)		206,640	10		210,096	10		204,912	10
1150	應收票據(附註十)		793	-		1,632	-		2,676	-
1170	應收帳款(附註十)		323,401	16		292,531	14		297,374	14
1200	其他應收款		7,175	-		5,004	-		4,801	-
1220	本期所得稅資產		1,873	-		2,011	-		1,965	-
130X	存貨(附註十一)		292,719	14		179,781	8		211,734	10
1470	其他流動資產(附註十七)		17,114	1		14,842	1		12,176	-
11XX	流動資產總計		1,033,166	50		1,023,124	48		1,031,475	48
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註八)		11,000	-		-	-		-	-
1550	採用權益法之投資(附註十三)		407,631	20		451,166	21		466,042	22
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及二九)		415,335	20		448,279	21		450,584	21
1755	使用權資產(附註十五)		72,623	3		81,480	4		81,959	4
1780	其他無形資產(附註十六)		-	-		15	-		22	-
1840	遞延所得稅資產		65,951	3		61,143	3		54,146	2
1960	預付投資款		28,165	1		-	-		-	-
1975	淨確定福利資產(附註二十)		35,888	2		35,888	2		33,527	2
1990	其他非流動資產(附註十七)		16,954	1		17,950	1		18,722	1
15XX	非流動資產總計		1,053,547	50		1,095,921	52		1,105,002	52
1XXX	資 產 總 計	\$	2,086,713	100	\$	2,119,045	100	\$	2,136,477	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十八)	\$	460,000	22	\$	509,750	24	\$	490,037	23
2130	合約負債—流動(附註二二)		9,295	-		8,568	-		7,236	1
2150	應付票據		6,204	-		1,758	-		2,306	-
2170	應付帳款		168,144	8		114,845	6		113,402	5
2200	其他應付款(附註十九)		74,515	4		76,268	4		113,916	5
2230	本期所得稅負債		3,358	-		2,255	-		1,683	-
2280	租賃負債—流動(附註十五)		1,222	-		4,787	-		4,716	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十八)		16,000	1		-	-		-	-
2399	其他流動負債(附註十九)		448	-		863	-		585	-
21XX	流動負債總計		739,186	35		719,094	34		733,881	34
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十八)		61,333	3		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債		13,522	1		13,522	1		11,653	1
2580	租賃負債—非流動(附註十五)		-	-		80	-		1,213	-
2645	存入保證金		942	-		573	-		650	-
25XX	非流動負債總計		75,797	4		14,175	1		13,516	1
2XXX	負債總計		814,983	39		733,269	35		747,397	35
	歸屬於本公司業主之權益(附註二一)									
3110	普通股股本		1,170,064	56		1,170,064	55		1,170,064	55
3200	資本公積		227,640	11		227,640	11		227,640	11
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		17,809	1		17,448	1		17,448	1
3320	特別盈餘公積		124,769	6		111,480	5		111,480	5
3350	未分配盈餘	(	45,035	(2)		13,650	1		20,683	1
3300	保留盈餘總計		97,543	5		142,578	7		149,611	7
3400	其他權益	(	223,517	(11)	(	154,506	(8)	(	158,235	(8)
3XXX	權益總計		1,271,730	61		1,385,776	65		1,389,080	65
	負 債 與 權 益 總 計	\$	2,086,713	100	\$	2,119,045	100	\$	2,136,477	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：林參升

會計主管：呂芳誠

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二二)	\$ 290,266	100	\$ 280,544	100	\$ 744,024	100	\$ 687,621	100
5000	營業成本 (附註二三)	(256,059)	(88)	(226,882)	(81)	(663,402)	(89)	(571,515)	(83)
5900	營業毛利	34,207	12	53,662	19	80,622	11	116,106	17
	營業費用 (附註二三)								
6100	推銷費用	(20,163)	(7)	(20,678)	(7)	(52,631)	(7)	(57,697)	(8)
6200	管理費用	(19,091)	(6)	(21,099)	(8)	(60,025)	(8)	(58,418)	(9)
6300	研究發展費用	(7,609)	(3)	(8,145)	(3)	(25,111)	(4)	(23,812)	(3)
6450	預期信用減損迴轉利益	-	-	-	-	-	-	300	-
6000	營業費用合計	(46,863)	(16)	(49,922)	(18)	(137,767)	(19)	(139,627)	(20)
6900	營業淨 (損) 利	(12,656)	(4)	3,740	1	(57,145)	(8)	(23,521)	(3)
	營業外收入及支出 (附註二三)								
7100	利息收入	1,339	-	1,348	-	4,166	1	4,222	1
7010	其他收入	1,062	-	7,569	3	2,795	-	10,236	1
7020	其他利益及損失	(834)	-	6,212	2	8,624	1	21,027	3
7050	財務成本	(1,421)	-	(1,342)	-	(3,981)	-	(2,751)	-
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益份額	83	-	57	-	133	-	103	-
7000	營業外收入及支出合計	229	-	13,844	5	11,737	2	32,837	5
7900	稅前淨 (損) 利	(12,427)	(4)	17,584	6	(45,408)	(6)	9,316	2
7950	所得稅利益 (附註二四)	370	-	271	-	373	-	1,322	-
8200	本期淨 (損) 利	(12,057)	(4)	17,855	6	(45,035)	(6)	10,638	2
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (附註二一)	(17,452)	(6)	(5,770)	(2)	(69,011)	(9)	(46,755)	(7)
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(17,452)	(6)	(5,770)	(2)	(69,011)	(9)	(46,755)	(7)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 29,509)	(10)	\$ 12,085	4	(\$ 114,046)	(15)	(\$ 36,117)	(5)
	淨 (損) 利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 12,057)	(4)	\$ 17,855	6	(\$ 45,035)	(6)	\$ 10,638	2
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 29,509)	(10)	\$ 12,085	4	(\$ 114,046)	(15)	(\$ 36,117)	(5)
	每股 (虧損) 盈餘 (附註二五)								
9710	基 本	(\$ 0.10)		\$ 0.15		(\$ 0.38)		\$ 0.09	
9810	稀 釋	(\$ 0.10)		\$ 0.15		(\$ 0.38)		\$ 0.09	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林參升



經理人：林參升



會計主管：呂芳誠



金橋建設股份有限公司

民國 110 年 11 月 30 日
(僅經核閱 未查核)

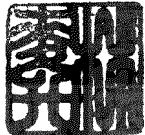
單位：新台幣仟元

		歸屬於本公司業主之權益								其 他 權 益 項 目	
		普 通 股 股 本	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權 益 總 額		
代 碼		股 數 (仟 股)									
A5	109 年 1 月 1 日餘額	117,006	\$ 1,170,064	\$ 235,609	\$ 15,234	\$ 56,745	\$ 88,277	(\$ 111,480)	\$ 1,454,449		
	108 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	2,214	-	(2,214)	-	-		
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	54,735	(54,735)	-	-		
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(21,283)	-	(21,283)		
	其他資本公積變動										
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(7,969)	-	-	-	-	(7,969)		
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	10,638	-	10,638		
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(46,755)	(46,755)		
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	10,638	(46,755)	(36,117)		
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	117,006	\$ 1,170,064	\$ 227,640	\$ 17,448	\$ 111,480	\$ 20,683	(\$ 158,235)	\$ 1,389,080		
A1	110 年 1 月 1 日餘額	117,006	\$ 1,170,064	\$ 227,640	\$ 17,448	\$ 111,480	\$ 13,650	(\$ 154,506)	\$ 1,385,776		
	109 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	361	-	(361)	-	-		
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	13,289	(13,289)	-	-		
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(45,035)	-	(45,035)		
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(69,011)	(69,011)		
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(45,035)	(69,011)	(114,046)		
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	117,006	\$ 1,170,064	\$ 227,640	\$ 17,809	\$ 124,769	(\$ 45,035)	(\$ 223,517)	\$ 1,271,730		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：林麥升



經理人：林麥升



會計主管：呂芳誠



金橋科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 45,408)	\$ 9,316
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	27,807	27,697
A20200	攤銷費用	15	28
A20300	預期信用減損迴轉利益	-	(300)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	(15,381)	(29,787)
A20900	財務成本	3,981	2,751
A21200	利息收入	(4,166)	(4,222)
A21300	股利收入	(6)	(2,894)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益份額	(133)	(103)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	18	82
A23700	存貨跌價及呆滯損失	9,638	6,111
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	825	4,728
A31150	應收帳款	(30,794)	(53,687)
A31180	其他應收款	(1,460)	799
A31200	存 貨	(121,683)	(30,942)
A31240	其他流動資產	(2,211)	(254)
A32125	合約負債	727	2,513
A32130	應付票據	4,446	201
A32150	應付帳款	53,299	9,470
A32180	其他應付款	(1,804)	1,155
A32230	其他流動負債	(415)	(107)
A33000	營運產生之現金	(122,705)	(57,445)
A33300	支付之利息	(3,889)	(2,541)
A33500	支付之所得稅	(3,224)	(1,389)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(129,818)	(61,375)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 11,000)	\$ -
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金 融資產	91,853	-
B02000	預付投資款增加	(28,165)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,218)	(180,002)
B03700	存出保證金增加	-	(2,314)
B03800	存出保證金減少	451	-
B05350	取得使用權資產	-	(72,311)
B07200	預付設備款減少	-	5,156
B07500	收取之利息	3,455	3,418
B07600	收取之股利	6	2,894
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>54,382</u>	<u>(243,159)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	308,037
C00200	短期借款減少	(49,750)	-
C01600	舉借長期借款	80,000	-
C01700	償還長期借款	(2,667)	-
C03000	存入保證金增加	369	36
C04020	租賃本金償還	(3,638)	(3,579)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>24,314</u>	<u>304,494</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(6,170)	(12,830)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(57,292)	(12,870)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>239,638</u>	<u>210,204</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 182,346</u>	<u>\$ 197,334</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年11月12日核閱報告)

董事長：林麥升



經理人：林麥升



會計主管：呂芳誠



金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

金橋科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 65 年 11 月 26 日設立，主要業務係為製造及銷售電腦週邊設備、超高頻通信及消費性電子類等線材及無線產品與各類電源供應器等。

本公司股票自 92 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按計畫資產公允價值減除確定福利義務現值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 338	\$ 308	\$ 369
銀行支票及活期存款	160,483	217,445	175,620
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	21,525	21,885	21,345
	<u>\$ 182,346</u>	<u>\$ 239,638</u>	<u>\$ 197,334</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃） 股票	\$ 242	\$ 76,902	\$ 97,739
－國外上市（櫃） 股票	863	687	764
	<u>\$ 1,105</u>	<u>\$ 77,589</u>	<u>\$ 98,503</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 11,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致。因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司並無透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資質押之情事。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 206,640</u>	<u>\$ 210,096</u>	<u>\$ 204,912</u>

(一) 截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間皆為年利率1.95%~2.25%。

(二) 合併公司無以按攤銷後成本衡量之金融資產質押之情事。

十、應收票據、應收帳款及催收款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 809	\$ 1,634	\$ 2,679
減：備抵損失	(<u>16</u>)	(<u>2</u>)	(<u>3</u>)
	<u>\$ 793</u>	<u>\$ 1,632</u>	<u>\$ 2,676</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 331,482	\$ 302,750	\$ 305,682
減：備抵損失	(<u>8,081</u>)	(<u>10,219</u>)	(<u>8,308</u>)
	<u>\$ 323,401</u>	<u>\$ 292,531</u>	<u>\$ 297,374</u>
<u>催收款（附註十七）</u>			
催收款	\$ 12,934	\$ 10,872	\$ 10,872
減：備抵損失	(<u>12,934</u>)	(<u>10,872</u>)	(<u>10,872</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結後 60 至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並透過每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 361 天，

合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

110年9月30日

	未逾期	逾期1~150天	逾期151~180天	逾期181~240天	逾期241~360天	逾期361天以上	合計
總帳面金額	\$267,431	\$ 64,660	\$ -	\$ 33	\$ 155	\$ 12	\$332,291
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	(2,009)	(5,904)	-	(27)	(145)	(12)	(8,097)
攤銷後成本	<u>\$265,422</u>	<u>\$ 58,756</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$324,194</u>

109年12月31日

	未逾期	逾期1~150天	逾期151~180天	逾期181~240天	逾期241~360天	逾期361天以上	合計
總帳面金額	\$244,503	\$ 57,399	\$ 379	\$ 17	\$ 2,065	\$ 21	\$304,384
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	(1,810)	(6,055)	(254)	(16)	(2,065)	(21)	(10,221)
攤銷後成本	<u>\$242,693</u>	<u>\$ 51,344</u>	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$294,163</u>

109年9月30日

	未逾期	逾期1~150天	逾期151~180天	逾期181~240天	逾期241~360天	逾期361天以上	合計
總帳面金額	\$251,143	\$ 55,123	\$ -	\$ 2,065	\$ 30	\$ -	\$308,361
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	(2,917)	(3,299)	-	(2,065)	(30)	-	(8,311)
攤銷後成本	<u>\$248,226</u>	<u>\$ 51,824</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$300,050</u>

應收帳款備抵損失係按各帳齡區間之預期信用損失率計算，預期信用損失率為 0.50%~ 100%。

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,221	\$ 8,168
本期重分類	(2,062)	161
外幣換算差額	(62)	(18)
期末餘額	<u>\$ 8,097</u>	<u>\$ 8,311</u>

催收款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,872	\$ 11,333
減：本期迴轉減損損失	-	(300)
本期重分類	2,062	(161)
期末餘額	<u>\$ 12,934</u>	<u>\$ 10,872</u>

十一、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
製成品	\$ 27,644	\$ 26,397	\$ 26,794
在製品	125,832	61,410	66,601
原物料	123,190	79,480	95,135
商 品	6,559	3,560	4,542
在途存貨	9,494	8,934	18,662
	<u>\$ 292,719</u>	<u>\$ 179,781</u>	<u>\$ 211,734</u>

銷貨成本性質如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 251,406	\$ 224,166	\$ 653,764	\$ 565,404
存貨跌價損失	4,653	2,716	9,638	6,111
	<u>\$ 256,059</u>	<u>\$ 226,882</u>	<u>\$ 663,402</u>	<u>\$ 571,515</u>

合併公司無設定質押作為借款擔保之存貨。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	1
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	控股公司	100%	100%	100%	1
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	1
金橋科技股份有限公司	Rapid Success Limited (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1、2
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	100%	100%	100%	1
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	各種線材製造買賣	100%	100%	100%	1
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子(昆山)有限公司	線纜之加工	100%	100%	100%	1
Rapid Success Limited (SAMOA)	金橋馬來西亞有限公司	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	100%	100%	100%	1、3

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Jovial Century Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Cyber Sage Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Centennial Fortune Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 除 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之重要子公司係 Golden Bridge Electric Pte Ltd.、GBE Investments Ltd. (SAMOA)及東莞達晨電業製品有限公司外，其餘列入合併財務報告之子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 合併公司 110 年 4 月增加投資 Rapid Success Limited(SAMOA) 美金 150 仟元 (約新台幣 4,269 仟元)，持股比例為 100%。
3. 合併公司 110 年 4 月透過子公司 Rapid Success Limited (SAMOA) 增加投資孫公司金橋馬來西亞有限公司美金 150 仟元 (約新台幣 4,269 仟元)，持股比例為 100%。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

具重大性之關聯企業	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
BJ Investment Co., Ltd.	\$ 122,820	\$ 136,026	\$ 140,530
Tri Win Investment Co., Ltd.	153,775	170,287	175,895
Brightlink Investment Co., Ltd.	131,036	144,853	149,617
	<u>\$ 407,631</u>	<u>\$ 451,166</u>	<u>\$ 466,042</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
BJ Investment Co., Ltd.	投資不動產	寮 國	49%	49%	49%
Tri Win Investment Co., Ltd.	投資不動產	寮 國	49%	49%	49%
Brightlink Investment Co., Ltd	投資不動產	寮 國	49%	49%	49%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資名稱、所在地區…等相關資訊」附表。

合併公司對關聯企業採權益法衡量。採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算。

十四、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>					
110年1月1日餘額	\$ 138,666	\$ 560,422	\$ 678,525	\$ 125,608	\$ 1,503,221
增 添	-	345	986	887	2,218
處 分	-	-	(226)	(103)	(329)
重 分 類	-	-	450	20	470
淨兌換差額	-	(14,921)	(9,635)	(1,499)	(26,055)
110年9月30日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 545,846</u>	<u>\$ 670,100</u>	<u>\$ 124,913</u>	<u>\$ 1,479,525</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 308,181	\$ 630,163	\$ 116,598	\$ 1,054,942
處 分	-	-	(208)	(103)	(311)
折舊費用	-	9,964	10,632	2,842	23,438
淨兌換差額	-	(3,597)	(8,917)	(1,365)	(13,879)
110年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 314,548</u>	<u>\$ 631,670</u>	<u>\$ 117,972</u>	<u>\$ 1,064,190</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 231,298</u>	<u>\$ 38,430</u>	<u>\$ 6,941</u>	<u>\$ 415,335</u>
109年12月31日及 110年1月1日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 252,241</u>	<u>\$ 48,362</u>	<u>\$ 9,010</u>	<u>\$ 448,279</u>
<u>成 本</u>					
109年1月1日餘額	\$ 138,666	\$ 371,250	\$ 651,604	\$ 122,455	\$ 1,283,975
增 添	-	161,928	16,362	1,712	180,002
處 分	-	-	(759)	(1,186)	(1,945)
重 分 類	-	22,398	1,077	71	23,546
淨兌換差額	-	(3,011)	(4,634)	(721)	(8,366)
109年9月30日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 552,565</u>	<u>\$ 663,650</u>	<u>\$ 122,331</u>	<u>\$ 1,477,212</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 292,732	\$ 605,771	\$ 112,460	\$ 1,010,963
處 分	-	-	(683)	(1,180)	(1,863)
折舊費用	-	8,149	12,901	3,047	24,097
淨兌換差額	-	(1,649)	(4,262)	(658)	(6,569)
109年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 299,232</u>	<u>\$ 613,727</u>	<u>\$ 113,669</u>	<u>\$ 1,026,628</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 253,333</u>	<u>\$ 49,923</u>	<u>\$ 8,662</u>	<u>\$ 450,584</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
房屋建築物	31 至 74 年
房屋改良	5 年至 16 年
機器設備	4 至 16 年
其他設備	3 至 16 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 72,485	\$ 80,990	\$ 81,351
運輸設備	138	490	608
	<u>\$ 72,623</u>	<u>\$ 81,480</u>	<u>\$ 81,959</u>
使用權資產之增添	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			109年1月1日 至9月30日
土地	\$ 1,325	\$ 1,082	\$ 4,016
運輸設備	118	118	353
	<u>\$ 1,443</u>	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 4,369</u>
			<u>\$ 72,311</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 1,222</u>	<u>\$ 4,787</u>	<u>\$ 4,716</u>
非流動	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 1,213</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地	2.00%	2.00%	2.00%
運輸設備	1.26%	1.26%	1.26%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及運輸設備做為廠房及公務運輸使用，租賃期間為 3 至 74 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地並無優惠承購權。

109 年度使用權資產－土地之增添係金橋馬來西亞有限公司向馬來西亞地方政府於 109 年 8 月取得土地使用權，租用年限為 74 年（西元 2020 年 8 月至 2094 年 5 月）。

(四) 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 2,189	\$ 2,163	\$ 6,080	\$ 6,478
低價值資產租賃費用	\$ 30	\$ 39	\$ 73	\$ 70
租賃之現金（流出）總額			(\$ 9,791)	(\$ 82,438)

十六、其他無形資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
電腦軟體	\$ -	\$ 15	\$ 22

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 1 至 5 年

十七、其他資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 12,391	\$ 11,033	\$ 9,533
留抵稅額	3,315	2,915	2,126
其 他	1,408	894	517
	<u>\$ 17,114</u>	<u>\$ 14,842</u>	<u>\$ 12,176</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 4,557	\$ 5,102	\$ 6,063
存出保證金	12,397	12,848	12,659
催 收 款	12,934	10,872	10,872
減：備抵呆帳－催收款	(12,934)	(10,872)	(10,872)
	<u>\$ 16,954</u>	<u>\$ 17,950</u>	<u>\$ 18,722</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>擔保借款</u> (附註二九)			
銀行借款(1)	\$ 395,000	\$ 414,750	\$ 395,037
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款(2)	<u>65,000</u>	<u>95,000</u>	<u>95,000</u>
	<u>\$ 460,000</u>	<u>\$ 509,750</u>	<u>\$ 490,037</u>

1. 銀行擔保借款之利率於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.10%~1.18%、1.10%~1.20% 及 1.10%~1.20%。
2. 銀行無擔保借款之利率於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.18%、1.18% 及 1.15%。

(二) 長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	\$ 77,333	\$ -	\$ -
減：列為一年內到期部分	(<u>16,000</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 61,333</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

長期無擔保借款係為投資海外子公司 Rapid Success Limited (SAMOA) 及金橋馬來西亞有限公司資金所需，借款到期日為 115 年 7 月，截至 110 年 9 月 30 日止，有效年利率為 1.2885%。

十九、其他負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 27,379	\$ 27,137	\$ 38,909
應付休假給付	404	404	1,647
應付員工及董監事酬勞	-	-	1,981
應付退休金	568	624	667
應付佣金	5,665	5,325	501
應付股利	-	-	29,252
應付進出口及運費	837	4,406	1,277
應付耗材費	5,654	4,650	9,378
其 他	<u>34,008</u>	<u>33,722</u>	<u>30,304</u>
	<u>\$ 74,515</u>	<u>\$ 76,268</u>	<u>\$ 113,916</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他負債			
暫收款	\$ 3	\$ 382	\$ 3
代收款	<u>445</u>	<u>481</u>	<u>582</u>
	<u>\$ 448</u>	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 585</u>

二十、退職後福利計畫

本公司自 108 年 12 月起至 110 年 11 月底止，依新北府勞業字第 1082366611 號函及第 1092231217 號函核准，暫停提撥勞工退休準備金。

二一、權益

(一) 股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>普通股</u>			
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>117,006</u>	<u>117,006</u>	<u>117,006</u>
已發行股本	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,170,064</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
公司債轉換溢價	\$ 223,860	\$ 223,860	\$ 223,860
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
已失效認股權	<u>3,780</u>	<u>3,780</u>	<u>3,780</u>
	<u>\$ 227,640</u>	<u>\$ 227,640</u>	<u>\$ 227,640</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係無現金流入之員工認股權失效及公司債買回交易致轉換權失效轉列。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司每年度決算如有當期盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，如尚有盈餘，再提列 10% 為法定盈餘公積，並依法令規定提列及迴轉特別盈餘公積後，併同期初累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分配股東紅利。

本公司股東紅利之分派採平衡股利政策方式為之，即本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有可能擴充生產線之計劃暨資金之需求，故就股東紅利之發放金額原則以當年度可供股東分配盈餘至少提撥 50%，其中現金股利之發放不高於股東紅利之 20%，惟公司自外界取得足夠資金支應本公司該年度重大資金支出時，將就該年度所分配之股利中至少提撥 50% 發放現金股利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管會 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司於分派可分配盈餘時，就當年度發生之帳列其他股東權益減項淨額，自當期損益與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積；屬前期累積之其他股東權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。嗣後其他權益減項數額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司於 110 年 8 月 26 日及 109 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109 年度	108 年度
法定盈餘公積	\$ 361	\$ 2,214
特別盈餘公積	\$ 13,289	\$ 54,735
現金股利	\$ -	\$ 21,283
每股現金股利（元）	\$ -	\$ 0.18189476

另本公司股東常會於 109 年 6 月 23 日決議以資本公積發放現金，自資本公積中提撥新台幣 7,969 仟元，每股配發現金新台幣 0.06810524 元。

(四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$111,480	\$ 56,745
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	13,289	54,735
期末餘額	\$124,769	\$111,480

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$154,506)	(\$111,480)
當期產生		
國外營運機構之換算差額	(69,011)	(46,755)
期末餘額	(\$223,517)	(\$158,235)

二、收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 290,266	\$ 280,544	\$ 744,024	\$ 687,621

(一) 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
應收票據（附註十）	\$ 793	\$ 1,632	\$ 2,676	\$ 7,397
應收帳款（附註十）	\$323,401	\$292,531	\$297,374	\$243,376
合約負債				
商品銷售	\$ 9,295	\$ 8,568	\$ 7,236	\$ 4,723

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三四。

二三、本期淨（損）利

(一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 209	\$ 234	\$ 854	\$ 944
按攤銷後成本衡量之金融資產	1,129	1,112	3,309	3,274
其他	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>4</u>
	<u>\$ 1,339</u>	<u>\$ 1,348</u>	<u>\$ 4,166</u>	<u>\$ 4,222</u>

(二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 716	\$ 408	\$ 1,671	\$ 1,302
股利收入				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	6	2,894	6	2,894
補助收入	-	3,339	-	3,339
其他	<u>340</u>	<u>928</u>	<u>1,118</u>	<u>2,701</u>
	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 7,569</u>	<u>\$ 2,795</u>	<u>\$ 10,236</u>

(三) 其他利益及（損失）

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	\$ -	(\$ 18)	(\$ 82)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	73	16,314	15,381	29,787
淨外幣兌換損失	(883)	(10,101)	(6,688)	(8,500)
其他	<u>(24)</u>	<u>(1)</u>	<u>(51)</u>	<u>(178)</u>
	<u>(\$ 834)</u>	<u>\$ 6,212</u>	<u>\$ 8,624</u>	<u>\$ 21,027</u>

(四) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,413	\$ 1,311	\$ 3,940	\$ 2,643
租賃負債利息	<u>8</u>	<u>31</u>	<u>41</u>	<u>108</u>
	<u>\$ 1,421</u>	<u>\$ 1,342</u>	<u>\$ 3,981</u>	<u>\$ 2,751</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,532	\$ 5,605	\$ 15,032	\$ 17,534
營業費用	<u>4,187</u>	<u>3,552</u>	<u>12,775</u>	<u>10,163</u>
	<u>\$ 8,719</u>	<u>\$ 9,157</u>	<u>\$ 27,807</u>	<u>\$ 27,697</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 4	\$ 10	\$ 15
營業費用	<u>-</u>	<u>4</u>	<u>5</u>	<u>13</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 28</u>

(六) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 70,869	\$ 72,215	\$ 208,270	\$ 207,123
退職後福利				
確定提撥計畫	<u>4,725</u>	<u>678</u>	<u>13,382</u>	<u>3,377</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 75,594</u>	<u>\$ 72,893</u>	<u>\$ 221,652</u>	<u>\$ 210,500</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 55,265	\$ 53,012	\$ 158,083	\$ 146,605
營業費用	<u>20,329</u>	<u>19,881</u>	<u>63,569</u>	<u>63,895</u>
	<u>\$ 75,594</u>	<u>\$ 72,893</u>	<u>\$ 221,652</u>	<u>\$ 210,500</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度獲利狀況（即稅前利益扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之利益）分別以 3% 至 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	3%
董監事酬勞	3%

金 額

	109年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 239	\$ 239
董監事酬勞	\$ 239	\$ 239

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 年度員工酬勞及董監事酬勞於 109 年 3 月 30 日經董事會決議如下：

金 額	108年度	
	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 752	\$ -
董監事酬勞	752	-

108 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換 (損) 益

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,229	\$ 7	\$ 18,028	\$ 4,755
外幣兌換損失總額	(10,112)	(10,108)	(24,716)	(13,255)
淨 損 失	(\$ 883)	(\$ 10,101)	(\$ 6,688)	(\$ 8,500)

二四、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 1,418)	\$ 1,688	\$ 3,404	\$ 1,774
以前年度之調整	6	-	1,031	3,567
	(1,412)	1,688	4,435	5,341
遞延所得稅				
本期產生者	1,042	(1,959)	(4,808)	(6,663)
認列於損益之所得稅 利益	(\$ 370)	(\$ 271)	(\$ 373)	(\$ 1,322)

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%；中國地區之子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

合併公司之孫公司東莞達晨電業製品有限公司，因涉及中國國家稅務總局「特別納稅調整實施辦法第 39 條」疑義，當地稅局擬調整增加須補繳之稅額，因金額無法可靠評估，故尚未估列此稅款入帳。

二五、每股（虧損）盈餘

單位：每股元

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘	(\$ 0.10)	\$ 0.15	(\$ 0.38)	\$ 0.09
稀釋每股（虧損）盈餘	(\$ 0.10)	\$ 0.15	(\$ 0.38)	\$ 0.09

用以計算每股（虧損）盈餘之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之淨（損）利	(\$ 12,057)	\$ 17,855	(\$ 45,035)	\$ 10,638
用以計算稀釋每股（虧損） 盈餘之淨（損）利	(\$ 12,057)	\$ 17,855	(\$ 45,035)	\$ 10,638

股 數

單位：仟股

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之普通股加權平均 股數	117,006	117,006	117,006	117,006
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	30	-	85
用以計算稀釋每股（虧損） 盈餘之普通股加權平均 股數	117,006	117,036	117,006	117,091

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 109 年度合併財務報告相同。相關說明請參閱 109 年度合併財務報告附註二五。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 242	\$ -	\$ -	\$ 242
國外上市（櫃）股票	863	-	-	863
合 計	<u>\$ 1,105</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,105</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益工具投資</u>				
一國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 11,000	\$ 11,000

109 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 76,902	\$ -	\$ -	\$ 76,902
國外上市（櫃）股票	687	-	-	687
合 計	<u>\$ 77,589</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,589</u>

109 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
國內上市（櫃）股票	\$ 97,739	\$ -	\$ -	\$ 97,739
國外上市（櫃）股票	764	-	-	764
合 計	<u>\$ 98,503</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,503</u>

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ -
購 買	11,000
期末餘額	<u>\$ 11,000</u>

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

(三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 1,105	\$ 77,589	\$ 98,503
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	732,752	761,749	719,756

(接次頁)

(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
權益工具投資	\$ 11,000	\$ -	\$ -
金融負債			
按攤銷後成本衡量(註2)	787,138	703,194	720,311

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內以外匯淨部位自然避險管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金貨幣匯率波動，並以美元對新台幣升值及貶值 1% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表之正數代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將分別減少及增加本期稅前淨（損）利之金額。

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 2,229</u>	<u>\$ 2,239</u>

(2) 利率風險

合併公司持有銀行存款，因存款利率波動不大，故合併公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。另合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 228,165	\$ 231,981	\$ 227,172
具現金流量利率風險			
—金融資產	160,483	217,445	174,705
—金融負債	537,333	509,750	490,037

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對合併公司 110 年及

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨（損）利將分別增加 1,413 仟元及減少 1,182 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬賺取股利收入為主，合併公司並未積極交易該等投資且定期評估市場價格風險之影響，俾使風險降至最低。

敏感度分析

假設報導期間結束日之權益工具價格下降 5%，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨（損）利將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值下跌而分別增加 55 仟元及減少 4,925 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為50,000仟元、30,250仟元及49,963仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

110年9月30日

	有效利率 (%)	1年以內	1年至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	1.16	\$ 465,336	\$ -	\$ -
租賃負債	1.51	1,224	-	-
應付票據	-	6,204	-	-
應付帳款	-	168,144	-	-
其他應付款	-	74,515	-	-
長期借款	1.05	16,919	62,911	-
		<u>\$ 732,342</u>	<u>\$ 62,911</u>	<u>\$ -</u>

109年12月31日

	有效利率 (%)	1年以內	1年至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	1.20	\$ 515,867	\$ -	\$ -
租賃負債	1.51	4,830	80	-
應付票據	-	1,758	-	-
應付帳款	-	114,845	-	-
其他應付款	-	76,268	-	-
		<u>\$ 713,568</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	1年以內	1年至5年	5年以上
租賃負債	<u>\$ 4,830</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ -</u>

109 年 9 月 30 日

	有效利率 (%)	1 年以內	1 年至 5 年	5 年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	1.20	\$ 495,917	\$ -	\$ -
租賃負債	1.51	4,782	1,215	-
應付票據	-	2,306	-	-
應付帳款	-	113,402	-	-
其他應付款	-	113,916	-	-
		<u>\$ 730,323</u>	<u>\$ 1,215</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	1 年以內	1 年至 5 年	5 年以上
租賃負債	<u>\$ 4,782</u>	<u>\$ 1,215</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,989	\$ 5,150	\$ 12,586	\$ 15,187
退職後福利	102	173	354	478
	<u>\$ 4,091</u>	<u>\$ 5,323</u>	<u>\$ 12,940</u>	<u>\$ 15,665</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地	\$ 138,666	\$ 138,666	\$ 138,666
建築物	52,149	54,560	55,364
	<u>\$ 190,815</u>	<u>\$ 193,226</u>	<u>\$ 194,030</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司之本公司之前任經理人，依董事會決議通過委任經理人之退休金辦法第 4 條規定，請求本公司給付其退休金一案，業於民國 104 年 8 月 6 日臺灣台北地方法院民事一審及 105 年 5 月 24 日高院二審皆判決本公司之前任經理人敗訴，發回高等法院駁回其給付退休金之請求，惟其不服判決而提出上訴，於 108 年 11 月 5 日最高法院 107 年度重勞上更一字第 4 號民事判決上訴無理由，此案可能產生之最高或有負債為新台幣 13,347 仟元及法定利息，前任經理人於 109 年 1 月 6 日向最高法院提出上訴理由狀，截至 110 年 9 月 30 日臺灣最高法院尚在審理中。

三一、重大之期後事項：無。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

110 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	14,159	27.850	(美元：新台幣)			\$	394,318
美 元		4,598	6.469	(美元：人民幣)				128,043
港 幣		2,066	3.576	(港幣：新台幣)				7,388
港 幣		9,504	0.831	(港幣：人民幣)				33,986
								<u>\$ 563,735</u>
非貨幣性項目								
採權益法之關聯								
企業及合資								
美 元		14,637	27.850	(美元：新台幣)			\$	<u>407,631</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美元	\$	5,806	27.850	(美元：新台幣)			\$	161,693
美元		4,946	6.469	(美元：人民幣)				137,756
港幣		3,345	3.576	(港幣：新台幣)				11,970
港幣		1,435	0.831	(港幣：人民幣)				5,132
新台幣		23,482	0.232	(新台幣：人民幣)				<u>23,482</u>
								<u>\$ 340,033</u>

109 年 12 月 31 日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美元	\$	11,416	28.480	(美元：新台幣)			\$	325,139
美元		5,002	6.507	(美元：人民幣)				142,457
港幣		3,370	3.673	(港幣：新台幣)				12,378
港幣		10,503	0.839	(港幣：人民幣)				<u>38,578</u>
								<u>\$ 518,552</u>

非貨幣性項目

採權益法之關聯

企業及合資

美元

15,842 28.480 (美元：新台幣) \$ 451,166

外幣負債

貨幣性項目

美元		6,016	28.480	(美元：新台幣)			\$	171,326
美元		3,535	6.507	(美元：人民幣)				100,675
港幣		6,816	3.673	(港幣：新台幣)				25,034
港幣		1,139	0.839	(港幣：人民幣)				4,185
新台幣		14,378	0.229	(新台幣：人民幣)				<u>14,378</u>
								<u>\$ 315,598</u>

109 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	12,525	29.100	(美元：新台幣)			\$	364,470
美 元		7,566	6.817	(美元：人民幣)				220,161
港 幣		4,525	3.754	(港幣：新台幣)				16,988
港 幣		9,099	0.879	(港幣：人民幣)				34,160
								<u>\$ 635,779</u>
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯								
企業及合資								
美 元		16,015	29.100	(美元：新台幣)			\$	<u>466,042</u>
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		7,742	29.100	(美元：新台幣)			\$	225,291
美 元		4,655	6.817	(美元：人民幣)				135,475
港 幣		2,009	3.754	(港幣：新台幣)				7,532
港 幣		2,980	0.879	(港幣：人民幣)				11,186
新 台 幣		15,903	0.234	(新台幣：人民幣)				15,903
								<u>\$ 395,387</u>

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功能性貨幣	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
人 民 幣	4.305 (人民幣：新台幣)	(\$ 668)	4.257 (人民幣：新台幣)	(\$ 3,100)
台 幣	1.000 (新台幣：新台幣)	(215)	1.000 (新台幣：新台幣)	(2,375)
		(\$ 883)		(\$ 5,475)

功能性貨幣	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
人 民 幣	4.337 (人民幣：新台幣)	(\$ 2,748)	4.259 (人民幣：新台幣)	(\$ 4,385)
台 幣	1.000 (新台幣：新台幣)	(3,939)	1.000 (新台幣：新台幣)	(4,016)
		(\$ 6,687)		(\$ 8,401)

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)

(二) 轉投資事業相關資訊（附表五）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表八)

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

專案處

國際業務處

亞太業務處

產品處

專案管理部

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
專 案 處	\$ 270,366	\$ 301,251	\$ 10,172	\$ 25,589
國際業務處	169,554	190,370	6,379	14,843
亞太業務處	298,701	191,131	11,237	17,563
產 品 處	5,348	4,309	201	366
專案管理部	55	560	2	48
繼續營業單位總額	<u>\$ 744,024</u>	<u>\$ 687,621</u>	27,991	58,409
租金收入			1,671	1,302
利息收入			4,166	4,222
股利收入			6	2,894
透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益			15,381	29,787
淨外幣兌換損失			(6,688)	(8,500)
處分不動產、廠房及設備損失			(18)	(82)
財務成本			(3,981)	(2,751)
採用權益法認列之關聯企業損 益份額			133	103
總部管理成本與研發費用			(85,136)	(82,230)
預期信用減損迴轉利益			-	300
其 他			1,067	5,862
稅前淨(損)利			<u>(\$ 45,408)</u>	<u>\$ 9,316</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與研發費用、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨損益、預期信用減損損益、採用權益法認列之關聯企業損益份額、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

金橋科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元；外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子（昆山）有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 215,780 (RMB 50,000)	\$ 107,330 (RMB 25,000)	\$ 42,932 (RMB 10,000)	1.5%	短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 159,979	\$ 319,958	註1
2	新加坡金橋電業股份有限公司	金橋科技股份有限公司	其他應收款－關係人	是	95,090 (USD 3,300)	46,200 (USD 1,650)	46,200 (USD 1,650)	-	短期融通資金必要者	-	營運需求	-	-	-	182,920	243,893	註2

註1：東莞達晨電業製品有限公司對金橋科技股份有限公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 533,264 仟元×60%=319,958 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 533,264 仟元×30%=159,979 仟元。

註2：新加坡金橋電業股份有限公司對金橋科技股份有限公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 609,733 仟元×40%=243,893 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 609,733 仟元×30%=182,920 元。

金橋科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人 之關係	帳列科目	期	末			備註
				股數	帳面金額	持股比例%	公允價值	
金橋科技股份有限公司	股票—上市（櫃）公司 信邦電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值 衡量之金融資產—流動	1,030	\$ 242	-	\$ 242	
	股票—未上市（櫃）公司 苡樂拉法股份有限公司	"	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產—非 流動	300,000	\$ 3,000	6.52	\$ 3,000	
	久方生技股份有限公司	"	"	200,000	4,000	1.83	4,000	
	峻程科技股份有限公司	"	"	100,000	3,000	0.66	3,000	
	臺灣益謙股份有限公司	"	"	100,000	1,000 \$ 11,000	0.17	1,000 \$ 11,000	
東莞達晨電業製 品有限公司	股票—上市（櫃）公司 中國天楹股份有限公司	"	透過損益按公允價值 衡量之金融資產 —流動	38,180	\$ 863	-	\$ 863	

金橋科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率%	
金橋科技股份有限公司	東莞達晨電業製品有限公司	100%持有之子公司	進貨	\$ 337,084	75%	次月結 60 日，25 日後為次月貨款	依本公司移轉訂價政策制度	—	(\$ 92,325)	82%	註 1
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母 公 司	銷貨	337,084	69%	"	"	—	92,325	44%	註 1

註 1：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

金橋科技股份有限公司及子公司
母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	金橋科技股份有限公司	東莞達晨電業製品有限公司	1	應付帳款	\$ 92,325	依資金需求彈性收付	4%
	"	"	1	其他應收款	93,682	"	4%
	"	"	1	其他應付款	12,668	"	1%
	"	"	1	進貨	337,084	依雙方約定價格	45%
	"	金橋科技電子(昆山)有限公司	1	應付帳款	11,217	依資金需求彈性收付	1%
	"	"	1	其他應收款	25,199	"	1%
	"	"	1	進貨	114,150	依雙方約定價格	15%
	"	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	1	其他應付款	45,953	依資金需求彈性收付	2%
1	東莞達晨電業製品有限公司	東莞定橋貿易有限公司	3	應收帳款	21,546	"	1%
	"	"	3	銷貨收入	73,572	依雙方約定價格	10%
	"	金橋科技電子(昆山)有限公司	3	應收帳款	54,621	依資金需求彈性收付	3%
	"	"	3	其他應收款	43,745	"	2%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

金橋科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元；外幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末		持 有		被 投 資 公 司		本 期 認 列 之 投 資 損 益 (註 1)	備 註
				本 期	期 末	去 年	年 底	股 數	比 率	帳 面	金 額		
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	新 加 坡	控股公司	\$ 464,903	\$ 464,903	22,622,792	100	\$ 609,442	(\$ 41,466)	(\$ 41,885)	註 2		
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	英屬維京群島	控股公司	223,709	223,709	50,000	100	6,860	(2,863)	(2,863)			
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	新 加 坡	控股公司	249,780	249,780	8,000,000	100	(37,009)	(16,188)	(16,253)	註 3		
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	577,955	577,955	18,920,000	100	411,681	(1,023)	(1,023)			
金橋科技股份有限公司	Rapid Success Limited (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	282,988	278,719	9,510,000	100	245,074	(6,491)	(6,491)			
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	東 莞	各種線材製造買賣膠料及線纜之加工	466,565	466,565	-	100	533,264	(43,267)	(43,267)			
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	東 莞	各種線材之買賣	11,911	11,911	-	100	123,871	(RMB (9,979))	(RMB (9,979))			
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子（昆山）有限公司	昆 山	線纜之加工	249,780	249,780	-	100	28,014	(RMB 3,026)	(RMB 3,026)			
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Jovial Century Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	167,346	167,346	5,400,000	100	(RMB 6,507)	(RMB 699)	(RMB 699)			
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Cyber Sage Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	202,048	202,048	6,660,000	100	(35,839)	(16,165)	(16,165)			
GBE Investments Ltd. (SAMOA)	Centennial Fortune Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	167,311	167,311	5,640,000	100	(RMB (8,325))	(RMB (3,712))	(RMB (3,712))			
Rapid Success Limited (SAMOA)	金橋馬來西亞有限公司	馬來西亞	各種線材製造買賣膠料及線纜之加工	279,802	275,533	9,400,000	100	123,151	(51)	(51)			
Jovial Century Ltd. (SAMOA)	BJ Investment Co., Ltd.	寮 國	投資不動產	166,828	166,828	49,000	49	(MYR 38,259)	(MYR (853))	(MYR (853))			
Cyber Sage Ltd. (SAMOA)	Tri Win Investment Co., Ltd.	寮 國	投資不動產	201,828	201,828	49,000	49	122,820	(89)	(44)			
Centennial Fortune Ltd. (SAMOA)	Brightlink Investment Co., Ltd.	寮 國	投資不動產	167,014	167,014	49,000	49	(LAK 43,864,283)	(LAK (30,625))	(LAK (15,006))			
								153,775	(69)	(33)			
								(LAK 54,919,646)	(LAK (23,530))	(LAK (11,530))			
								131,036	429	210			
								(LAK 46,798,686)	(LAK 146,403)	(LAK 71,737)			

註1：上述被投資公司110年1月1日至9月30日之投資損益，除Golden Bridge Electric Pte Ltd.、GBE Investments Ltd. (SAMOA)及東莞達晨電業製品有限公司外，係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

註2：被投資公司Golden Bridge Electric Pte Ltd.本期損益與本期認列之投資損益之差異，係包含未實現銷貨毛利292仟元及已實現銷貨毛損127仟元。

註3：被投資公司Sinbridge Pte Ltd.本期損益與本期認列之投資損益之差異，係包含未實現銷貨毛利100仟元及已實現銷貨毛利35仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元；外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益	備註
東莞達晨電業製品有限公司	各種線材製造買賣膠料及線纜之加工	\$ 466,565 (HKD 112,200) (註 5)	由 GBEP 投資持股 100% 股權(註 1)	\$ 461,822 (HKD 111,000)	\$ -	\$ 461,822 (HKD 111,000)	(\$ 43,267) (RMB (9,979))	100	(\$ 43,267) (RMB (9,979))	\$ 533,264 (RMB 123,871)	\$ -	
金橋科技電子(昆山)有限公司	線纜之加工	249,780 (USD 8,000)	由 SBP 投資持股 100% 股權(註 2)	249,780 (USD 8,000)	-	249,780 (USD 8,000)	(16,165) (RMB (3,712))	100	(16,165) (RMB (3,712))	(35,839) (RMB (8,325))	-	
東莞定橋貿易有限公司	各種線材之買賣	11,911 (HKD 3,101)	由 GBEP 投資持股 100% 股權(註 3)	- (註 4)	-	- (註 4)	3,026 (RMB 699)	100	3,026 (RMB 699)	28,014 (RMB 6,507)	-	

註 1：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百持股比例轉投資東莞達晨電業製品有限公司。

註 2：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Sinbridge Pte Ltd. (新加坡) (SBP)，再以百分之百持股比例轉投資金橋科技電子(昆山)有限公司。

註 3：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百持股比例轉投資東莞定橋貿易有限公司。

註 4：東莞定橋貿易有限公司投資資金來自 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP) 自有資金 HKD 3,101 仟元。

註 5：東莞達晨電業製品有限公司投資資金包含 104 年度盈餘轉增資 HKD 1,200 仟元。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
NTD 728,601	NTD 745,877	NTD 763,038

註：依據 90 年 11 月 20 日經投審字第 09004624840 號函「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，對大陸投資累計金額或比例上限，以淨值或合併淨值之 60% 或新台幣 8,000 萬元取較高者為限。

金橋科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交 易 類 型	進、銷貨		價 格	交 易 條 件		應收（付）票據、帳款		未實現（損）益	備 註
		金 額	百 分 比		付 款 條 件	與一般交易之比較	金 額	百 分 比		
東莞達晨電業製品有限公司	進 貨	\$ 337,084	75%	依本公司移轉訂價政策制度	次月結 60 日，25 日後為次月貨款	—	(\$ 92,325)	82%	\$ 292	

金橋科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
林 麥 升	15,177,666	12.97%
昇橋國際股份有限公司	9,175,978	7.84%
金橋投資股份有限公司	7,317,893	6.25%
李 正 廉	7,170,000	6.12%
永駿投資股份有限公司	6,377,049	5.45%

本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。